

提出書類一覧（混合型特定施設入居者生活介護）

No.	書類の種類	様式	備考	応募者 確認欄	市 確認欄
1	応募届	様式1			
2	法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）		※発行から6か月以内のもの（写し可）		
3	納税証明書（未納の税額がないことの証明）		市内法人：市税の滞納がないことの証明（市税証明窓口） 法人税と消費税及び地方消費税（税務署様式その3の3）		
4	事業計画書	様式2	各項目の取組みの計画や考え方を記入してください。		
5	融資確約書等、融資の確実性を証する書類		※発行から1か月以内のもの（写し可） ※市中金融機関からの借入を予定している場合		
6	開設までのスケジュール		市との協議、職員募集、利用者募集、地域住民等への説明などについて記入してください。		
7	職員の配置予定	様式3 参考様式1	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表、シフト記号表（参考様式1）を添付してください。		
8	施設運営に係る事業収支計画書	様式4 参考様式2 参考様式3	令和8年度から令和17年度までの10年間分。ただし、償還金のある場合はその期間が終了するまで。 なお、以下の書類を添付してください。 ・介護報酬や対象人員の積算内容 ・人件費の積算内訳（参考様式2） ・借入金償還計画（参考様式3） ※併設する事業または予定している事業がある場合には各事業ごとに提出してください。		
9	定款または寄付行為等の写し				
10	法人の概要		現在の事業内容等がわかるもの		
11	役員名簿 役員経歴書		高齢者の介護に関する経歴・実績・資格等があれば記載されていること。		
12	施設長（管理者）予定者経歴書		高齢者の介護に関する経歴・実績・資格等があれば記載されていること。※未定の場合は不要		
13	法人の決算書の写し （法人税の確定申告書に添付した決算書および内訳書）		連結財務諸表を含む直近3か年分 ※非課税法人の場合は、理事会等で議決された決算書および内訳書を提出してください。 ※新設法人で当該書類がない場合でも、法人代表者が別法人の代表者である場合には、当該法人のものを提出してください。		
14	法人の事業報告書の写し （当該年度に実施した事業の概要がわかるもの）		決算書に対応した3か年分		
15	法人の預金残高証明書等		直近のもので、通帳等銀行の預金残高がわかるもの（通帳のコピー可）		
16	法人の令和7年度事業計画書および予算書		※既存のものがない場合には、実施する（している）事業の概要とそれに係る予算がわかるものを添付してください。		
17	法人が提供している介護サービス事業所の運営規程、重要事項説明書、就業規則の写し		法人が運営している事業所で以下の順にいずれか1か所分 1 応募事業 2 その他の事業所 ※既に有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅を運営している場合には、当該施設のものを提出してください。（1か所分） ※いずれも運営していない場合は不要		
18	法人が提供している介護サービス事業所に係る年間行事の実施状況や利用者・地域住民の参加状況がわかる資料				
19	法人が提供している介護サービス事業所に係る実地指導の結果および改善状況報告書の写し		令和4年度から直近まで		

※ 様式を示していないものについては、任意のものを提出してください。

※ 番号順に並べて提出してください。